



お問い合わせ先

株式会社 エンビプロ・ホールディングス

経営企画部

〒418-0111 静岡県富士宮市山宮 3507 番地 の19

TEL 0544-58-0521

URL <https://www.envipro.jp/>



エンビプログループ サステナビリティレポート

Sustainability Report

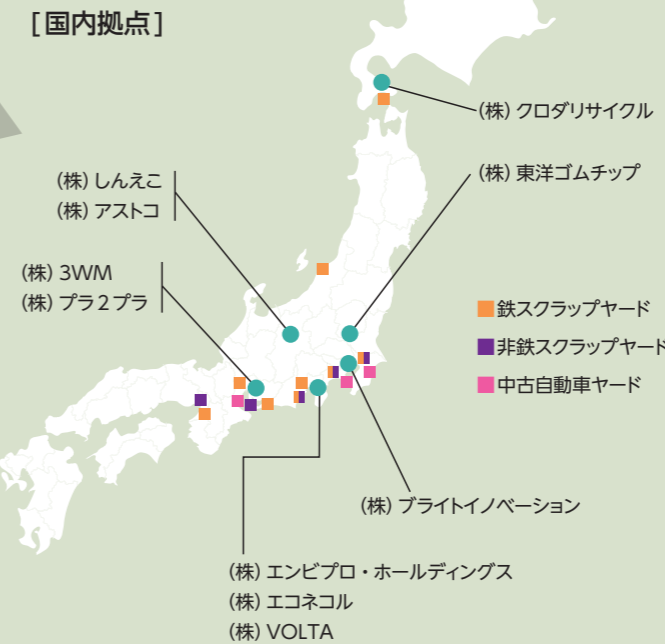
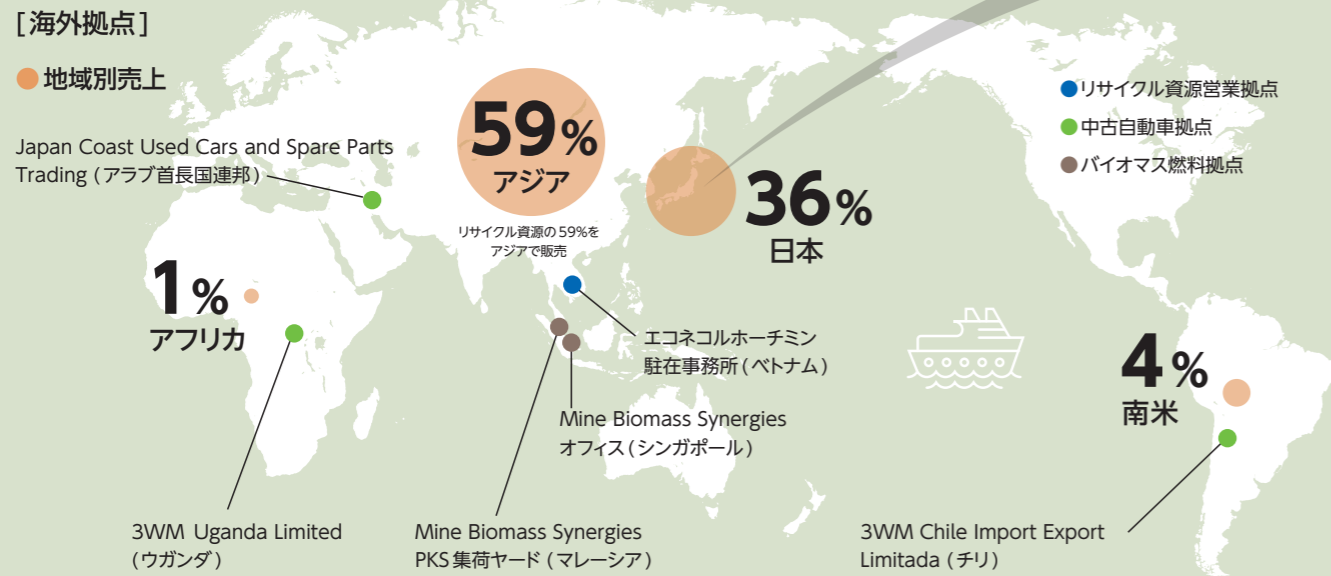
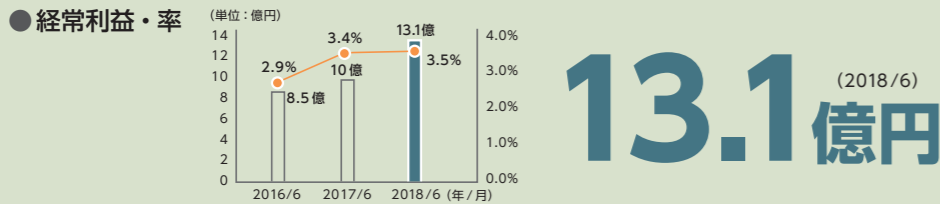
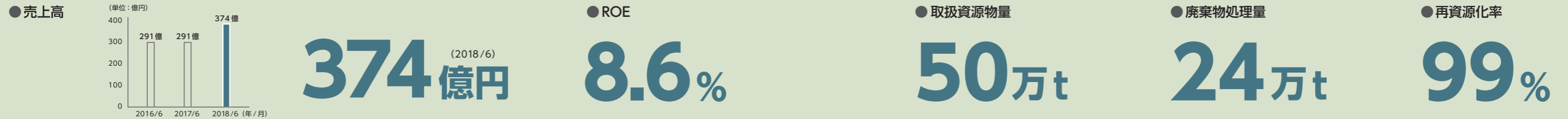
2018

資源循環の社会システムを根幹で支える

エンビプロ・ホールディングスは、国内で唯一東証一部に上場している大手資源リサイクル会社として、鉄・非鉄金属、プラスチック資源の加工・流通および廃棄物処理事業を行い静脈サプライチェーン全体にまたがる資源循環事業(リユース事業、リサイクル事業、リプロダクト事業)を展開しています。破碎・選別プロセスで高度に素材を選別・濃縮する技術を確立し、リサイクルおよび再生原料製造を行い、資源物の循環をグローバルに展開しています。

国内複数の事業拠点に加えアジア・中東・アフリカ・南米に拠点を有し、鉄・非鉄資源および中古自動車等のグローバル資源循環を推進しています。

エンビプロ・ホールディングス概要



目次

目次 / 編集方針 / 会社紹介	02	サステナビリティ戦略	10
Top Message	04	Supporting SDGs	11
ミッションステートメント	06	環境	12
世界の潮流	07	社会	24
マテリアリティ分析	08	ガバナンス	30
事業セグメント	09		

編集方針

本レポートは、エンビプロ・ホールディングスが初めて発行するサステナビリティレポートとなります。

当グループの企業理念や、ESG(環境、社会、ガバナンス)全般にわたる取り組みをご紹介します。さらに、今後の戦略や計画を含む将来の見通しについても一部ご紹介しています。

報告対象範囲

エンビプロ・ホールディングスと以下グループ会社9社を報告対象としています。(株)エコネコル、(株)3WM、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこ、(株)アストコ、(株)東洋ゴムチップ、(株)VOLTA、(株)プライティノベーション、(株)プラ2プラ

報告期間

2017年7月～2018年6月(活動内容、計画については、一部それ以降も含まれます)

グループ一丸となって 「持続可能社会実現の一翼を担う」 役割を果たしていきます。

当社は2018年6月18日に東証一部市場に昇格しましたがこれを機に当社が世の中から与えられた役割をしっかりと果たしていくための成長戦略を明確に描き、それを確実に実現していく覚悟です。

2018年度は、社会の持続可能性を阻害する課題を当社の事業を通じて解決することを当グループの使命とし、「持続可能社会実現の一翼を担う」ことをミッションステートメントとして制定しました。そしてサステナビリティ戦略を、そこに至る非連続の変化を乗り越えるための長期事業戦略として位置づけています。今後エンビプログループは、企業理念を基礎としてミッションから事業戦略、そして事業計画に至るまでの一連の体系化された仕組みの再構築を進めます。

サステナビリティ戦略の一環として、企業のESG等の非

財務情報に対する近年の社会的な開示要請の高まりに応えるため、今年度よりサステナビリティレポートの発行を決定しました。当レポートを通じて、情報開示のみならずステークホルダー・コミュニケーションを推進してまいります。

出会いは会うべき時に 会うべき人に 会うべき出来事に必然として生じます。当グループのミッション実現に向けて、従業員とともに「持続可能社会実現の一翼を担う」役割を果たしていくことに無上の喜びを感じながら、その歩みを止めることなくエンビプログループは挑み続けてまいります。

株式会社エンビプロ・ホールディングス

代表取締役社長

佐野富和

Corporate philosophy

創業企業

そうぎょうきぎょう

つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

日々創業…初心を大切に日々創業精神で仕事をする
歴代創業…代々初代の志を持って新事業を創造する
全員創業…全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

循環企業

じゆんかんきぎょう

助け合い、活かし合い、
分かち合う喜びの環を回しつづける

快労…助け合い、補い合って気持ちよく働く
活財…あらゆるもののいのちを活かして使い回す
還元…利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

求道企業

くどうきぎょう

永遠につづく企業の道、
人の道を追求しつづける

選難の道…安易な道を選ばず求められる道を歩む
独自の道…特質を生かし人のやらないことをやる
感謝の道…生かされていることに感謝し慢心をしない

監修 未来デザイン研究所 えにし屋 清水義晴氏
2004年3月20日制定

ミッションステートメント

持続可能社会実現の一翼を担う

- Creating sustainable future -

資源とエネルギーを持続的に利用・循環させる技術と
循環システムの構築で社会インフラの根幹を支え
社会の持続可能性を高めていくことに貢献していく

ミッションステートメントは、エンビプログループが、事業を通じて社会にどんな貢献をしていくのか、その存在意義を示したものです。時代や社会環境が変化しようとも変わらない、当グループの大きな方向性を示しています。このミッションに共感する仲間に向けた「共にそれを実現して行こう」というメッセージでもあります。



サステナビリティ戦略目標

社会の持続可能性と
自社の持続可能性を同時に達成する

事業の成長 = 社会の持続可能性向上
(社会的価値と企業価値の共有と一致)

「持続可能性」は、これからの社会のありようを示す重要なファクターです。そこには、社会からの強い要請があり、大きな市場とビジネスチャンスがあります。エンビプログループは、社会の持続不可能な状況を解決する事業にフォーカスすることで、社会の持続可能性を高めるとともに、自社の事業の持続可能性を高める戦略を進めていきます。

世界的な潮流を見据え、
脱炭素社会にむけた迅速な行動

OECD (経済協力開発機構) が公表した報告書「2060年までの世界物質資源アウトルック」によると、世界の人口急増、途上国の生活水準の上昇により、原材料資源の利用量が2倍に増加すると推計されています。もはや地球上の資源では賄えないほどの大量消費が予測され、資源循環の促進は、必須の命題となっています。

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が特別報告書

「1.5°Cの地球温暖化」を公表し、その中で地球温暖化を1.5°C以内に抑えることで多くの気候変動影響を回避できること、そのためには二酸化炭素排出量を2030年までに約45%以上減少させ、2050年までに実質ゼロにする必要があると結論付けています。これを受け、世界中で脱炭素社会に向けた迅速な行動が求められています。

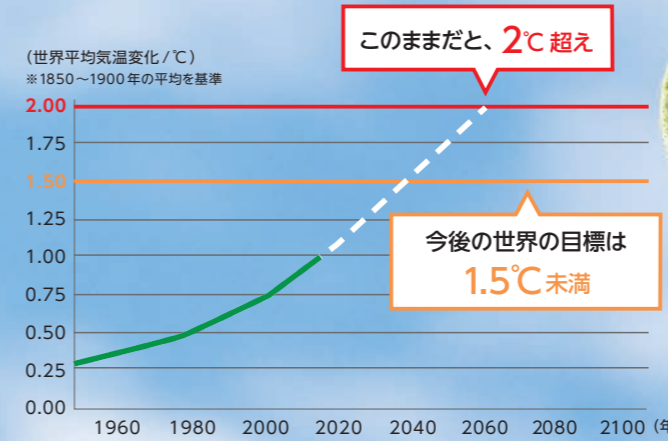
●世界の資源消費量予測



	2011年	2060年
金属	8 Gt	20 Gt
化石燃料	14 Gt	24 Gt
バイオマス	20 Gt	37 Gt
非鉱物資源	37 Gt	86 Gt

出所: Global Material Resources Outlook to 2060 OECD

●世界の気温上昇予測



世界平均気温の変化と 1.5°C目標の関係 (IPCC SR1.5 FAQ1.2 に基づく) を基に当社で作成



持続的発展の実現のため、 当グループにおけるマテリアリティの特定

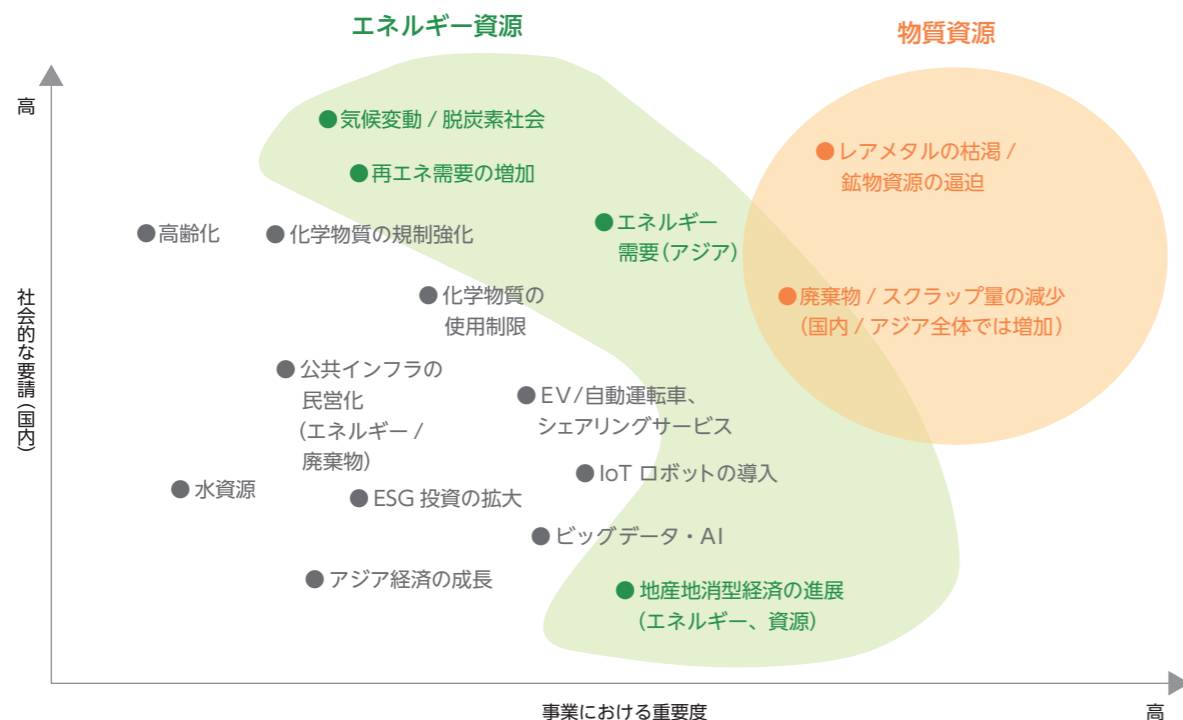
マテリアリティ特定プロセス

世界の潮流を受け、社会と当グループの持続的発展を同時に実現させるため、当グループの事業活動と社会課題の関連性を改めて整理し、当グループにおけるマテリアリティを特定しました。

- Step 1 社会・環境における課題の抽出**
日本国内において、社会・環境課題とされる項目の抽出を行いました。
- Step 2 当グループの強みや事業活動との関連性を踏まえた課題の評価**
当グループのサステナビリティ委員会にて、「社会からの要請」「当グループ事業における重要度(影響範囲および本業を通じて取り組むことができるか)」という2軸で各課題を評価し、マテリアリティマップとして整理しました。
- Step 3 マテリアリティの特定**
整理した項目から特に重要と評価した「物質資源」と「エネルギー資源*」の2項目をマテリアリティとして特定し、取締役会において承認されました。
※主に、再生可能エネルギー利用の推進を意図しています。

これらのマテリアリティに対する取り組みを推進するため、各社における中期/年次目標の設定を進めてまいります。

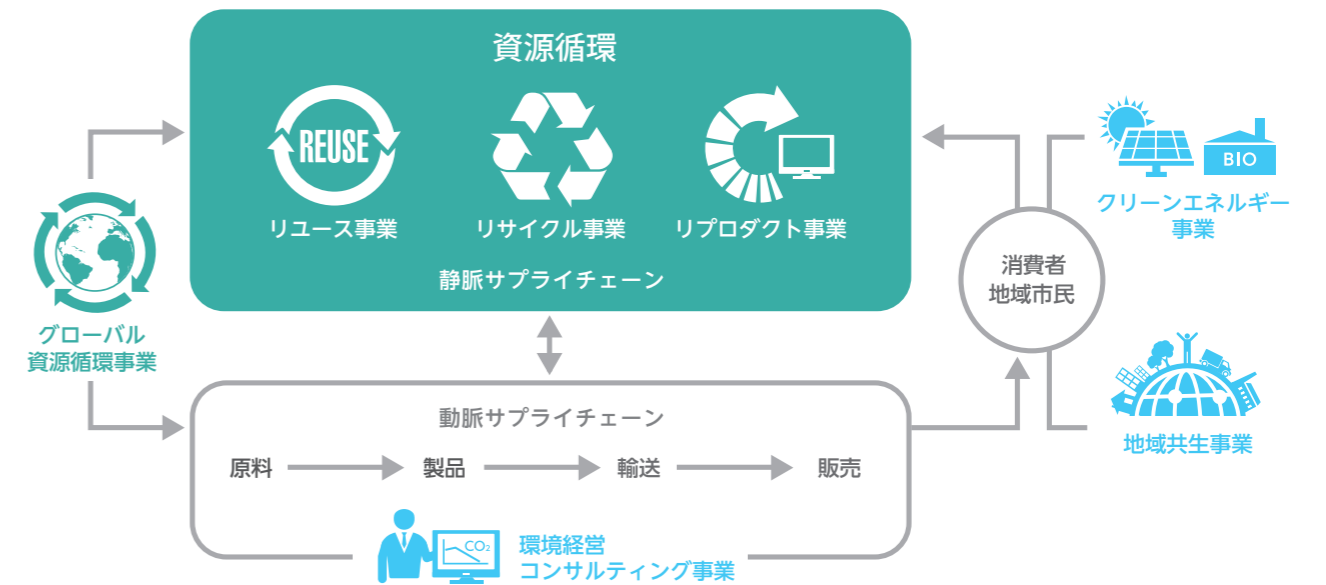
マテリアリティ分析マップ



資源循環・グローバル資源循環事業における 全体戦略と各社事業計画を整合

資源循環事業・グローバル資源循環事業における、グループ各社の機能・役割を明確にし、全体戦略と各社事業計画を整合させることで、グループ全体の経営目標 (KGI) の達成を目指していきます。

事業領域とセグメントの体系



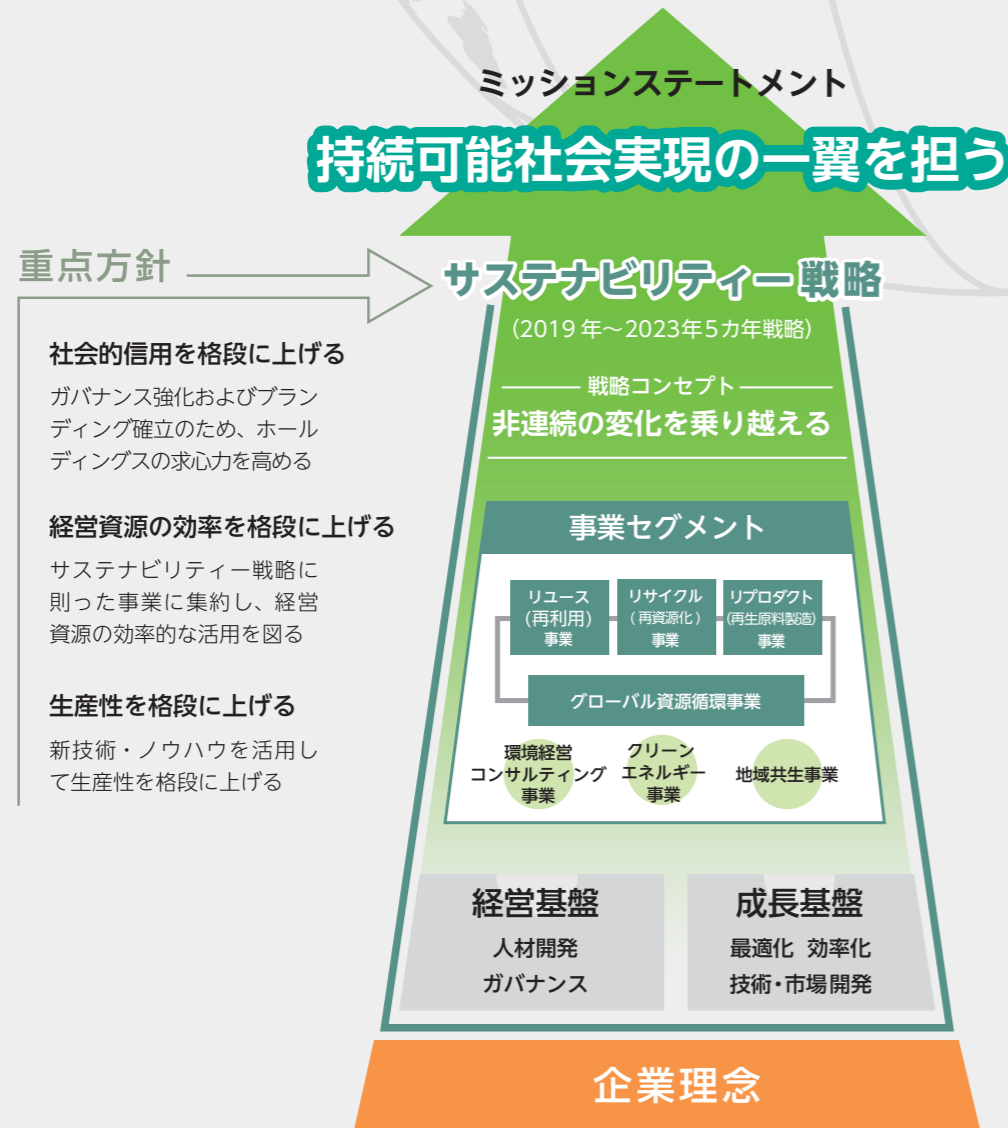
カテゴリ	サービス詳細
リサイクル事業 (再資源化)	・金属スクラップの再資源化 ・焼却灰からの貴金属回収 ・金属複合物の再資源化 ・固形燃料の製造 ・処理困難物の対応 ・産業廃棄物の再資源化 ・海外の資源循環サポート
リプロダクト事業 (再生原料製造)	・廃プラスチックからの再生原料化 ・ゴムチップの製造販売 ・2次電池からのレアメタル再生原料化
リユース事業 (再利用)	・中古自動車、部品の国際流通 ・太陽光パネルのリユース
グローバル資源循環事業	・金属スクラップの国際流通 ・廃プラスチック等の国際流通 ・バイオマス燃料の国際流通 ・製紙原料の国際流通 ・国際物流サービス
クリーン エネルギー事業	・再生可能エネルギーの発電事業
環境経営コンサルティング事業	・環境経営コンサルティング事業
地域共生事業	・快適ライフサポート (もったいない BOX、かたづけ隊) ・障がい者福祉事業 (障がい者就労移行支援事業、障がい者就労継続支援事業)

非連続の変化を乗り越え、 事業を持続するためのサステナビリティ戦略

企業理念を基礎として、ミッションから戦略そして事業計画に至るまでの一連の体系化された仕組みを再構築するとともに、ミッションを実現するための体制を整備し、複数年かけて新たな仕組みによる運用を浸透させていきます。

この体制に基づく着実な運用でサステナビリティ戦略と各グループ会社の実行計画を連動させ、実行度を上げていくことでミッションを達成していきます。

● 企業理念・ミッション・戦略の全体体系



事業特性とSDGsの目標達成に向けた 様々な取り組み

エンプロ・ホールディングスでは、当グループの事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合する項目を中心に、SDGsの目標達成に向けて様々な活動に取り組んでいます。

SDGs (持続可能な開発目標)とは

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。



目標1 貧困

- リサイクル事業の効率性と収益性を向上し、従事者の収入の増加・生活の質を改善
- 資源循環と脱炭素化の促進により、貧困の間接原因である気候変動に対応

目標3 保健

- 安全や環境基準を満たした工場での適正処理で土壌汚染および水質汚染を防止

目標4 教育

- 就労移行・就労継続支援で障がい者への就労のための教育機会を提供、自立を支援

目標5 ジェンダー

- 時短正社員制度や在宅勤務など働きやすい環境を整備し、女性の社会進出を促進、リーダーシップの機会を提供

目標7 エネルギー

- 「RE100」*1にリサイクル事業会社として世界で初めて加盟し、クリーンエネルギーの拡大を牽引
- カーボンマネジメントコンサルティングを通して企業のCO2削減戦略と削減プランニングを支援、再生エネの導入とあわせて脱炭素化を促進

目標12 持続可能な生産と消費

- 産業廃棄物や鉄・非鉄スクラップのリサイクルおよび再生原料製造、製品リユースを促進し、製品ライフサイクル全体での資源効率の向上と、天然資源の過剰消費抑制、資源循環に貢献
- 自動選別技術で金属およびプラスチックのリサイクルおよび再生原料製造を徹底、廃棄物の埋め立て・単純焼却を減らし社会全体の天然資源消費を抑制

目標13 気候変動

- 工場の再エネを促進し、CO2排出量の削減に取り組むとともに、リサイクル事業の拡大によりライフサイクル全体のCO2排出量を抑制

目標14 海洋資源

- 廃プラスチックをもう一度製品原料へ戻す再生原料製造事業でプラスチックごみの海洋流出を防止

目標17 実行手段

- 以下のパートナーシップへの参加を通し、環境事業を行う役割を認識し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進

- J-CLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
- RE 100
- CDP*2 スコアリングパートナー

*1 RE100: 事業で使用する全ての電気を再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的イニシアティブ
*2 CDP: 気候変動対応情報の開示に関するグローバルイニシアティブ

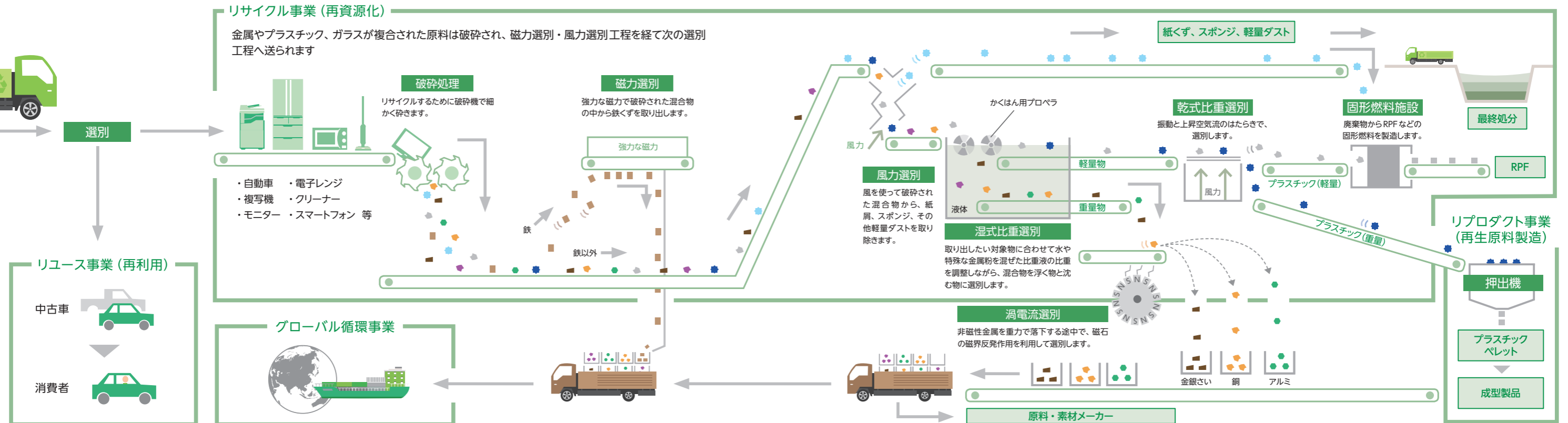
Environment

社会の持続可能性を高める資源循環事業

人口の爆発的増加、途上国の発展により資源消費量は増大しており、際限のない資源消費は地球・社会の持続可能性を損なうものと考えられています。エンビプログループで

は、資源循環で社会の持続可能性を高めていくことを戦略目標に掲げ、右ページの4つの事業をコア事業と位置づけ事業展開を図っております。

●作業の流れ



リユース事業 (再利用)

一度、市場で販売され使用された製品を再び中古品として市場に戻すリユース (再利用) 事業

リサイクル事業 (再資源化)

廃棄物を加工し燃料化したり、電炉や精錬の前処理加工として金属スクラップから他の物質を選別し金属濃縮を行ったりするリサイクル (再資源化) 事業

リプロダクト事業 (再生原料製造)

廃棄物からプロダクトメーカーの要求品質を満たす再生原料を製造するリプロダクト (再生原料製造) 事業

グローバル資源循環事業

上記3つの事業において原料として必要となる金属スクラップ、廃プラスチックおよび古紙などの資源物と、各事業のアウトプットとして得られる中古製品や鉄、非鉄、再生樹脂原料などを国内および海外へ流通させるグローバル資源循環事業

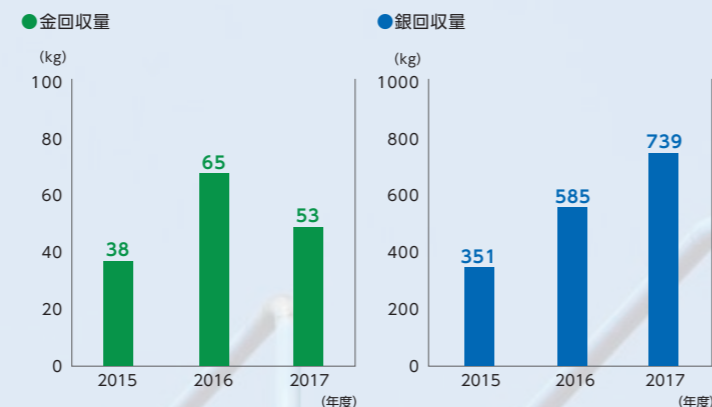
リサイクル事業（再資源化）

エンビプログループは、金属スクラップ、廃棄物等を破碎し、モノの物質特性の違いを利用して鉄、非鉄金属、金銀銅さい（ミックスメタル）、プラスチック等に物理選別するリサイクル事業を半世紀以上に渡って継続してきました。これら技術とノウハウの蓄積により、貴金属が入っていないように見える焼却灰やASR*からも高度な選別技術により微細な貴金属を濃縮回収することが可能です。プラスチックについても固形燃料化してサーマルリサイクルするなどして単純焼却や埋立処理量を最小化することで約99%のリサイクル率を達成しています。

* ASR: Automobile Shredder Residue の略称。使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破碎（シュレディング）して有用金属を回収した後に残るダスト。

都市鉱山からの貴金属回収

都市鉱山と言われる廃自動車、廃家電、廃電子・電気機器等には、鉄、銅、金、銀、プラスチックなどの貴重な資源が含まれています。これらを最適なプロセスで破碎・選別し濃縮する事で、物質特性に応じたリサイクルが可能となり、2017年度は、53kgの金、739kgの銀を回収しました。



都市ごみ焼却灰からの金属回収事業

いわゆる“都市鉱山”からの金属回収は、小型家電リサイクル法の施行などにより認知されつつある一方で、実は多くの金属が含まれている都市ごみ焼却灰は、そのほとんどが埋立処分されています。

当グループは、これら回収されずに埋立されている貴重な貴金属資源を再資源化するための研究を重ね、太平洋セメント（株）大船渡工場内に、都市ごみ焼却灰からの貴金属回収実証試験設備を設置し、平成30年3月16日から実証試験を、リバーホールディングス（株）とともに開始しました。（株）エコネコル内（富士宮）にも同様の焼却灰金属選別プラントを設置し、自治体の焼却炉から排出される落じん灰を有価物として回収し、貴金属資源の再資源化を行っており、一般廃棄物の再資源化率の向上および埋立処分量削減にも貢献しています。

●埋立処分されている焼却灰中の金属資源の価値（推計）



370万t*

国内埋立焼却灰

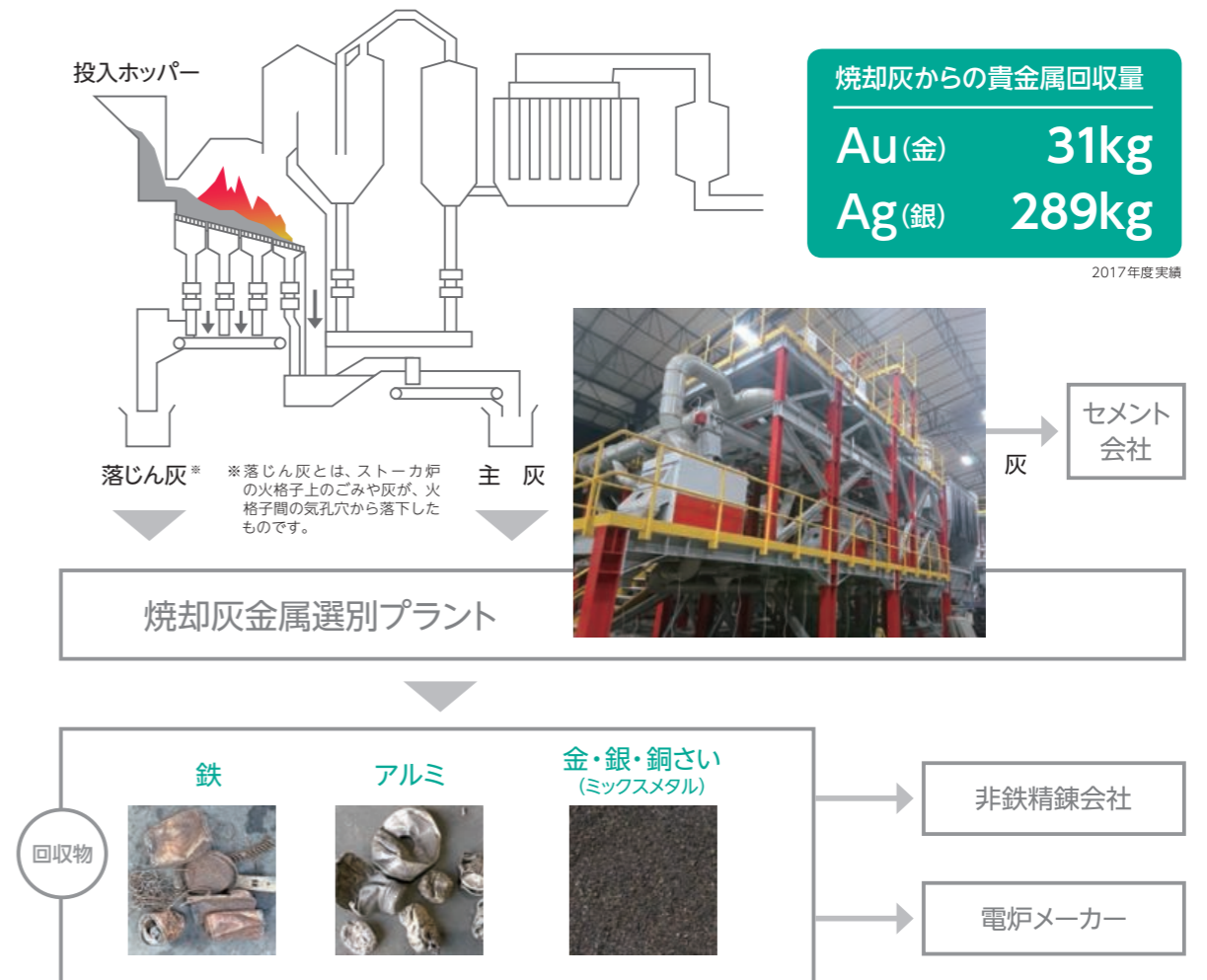
*環境省：一般廃棄物の排出及び処理状況等（平成27年度）について

約220億円
埋立焼却灰含有金属値

金 160億円（約3.7t）
銀 22億円（約37t）
銅 44億円（約11,000t）

当グループによる、焼却灰中の金属含有分析結果に基づき推計
想定金属資源単価：金 4,400円/g、銀 60円/g、銅 400円/kg

●焼却灰金属回収事業フロー



リプロダクト事業 (再生原料製造)

限られた資源を循環させ、持続可能社会実現の一翼を担う

エンビプログループでは、リサイクル技術を一步進め、廃棄物やスクラップ等から再生原料を製造することを目指す、リプロダクト事業を推進しており、具体的には、廃プラスチックからの再生樹脂ペレット製造、廃ゴムタイヤからのゴムチップ製造、リチウムイオンバッテリーからの再生コバ

ルト、再生ニッケル製造に取り組んでいます。製品の原材料を作る再生原料メーカーになるためには、製品品質、試作品の作製、安定供給、納期遵守などが求められ、リサイクルとは全く違った視点での技術や事業ノウハウが必要となり、新たなチャレンジとして積極的な事業投資を行っています。

蓄電池の再資源化でハイテク産業を支える

ニッケル、コバルトなどの希少金属(レアメタル)は、産業のビタミンと言われ、ハイテク産業やエレクトロニクス産業においては欠かせない金属原料となっています。リチウムイオンバッテリーなどの蓄電池からニッケル、コバルトを回収し再生原料化する事業を行う(株)VOLTAでは、バッテリーの放電、焼成、選別技術等の開発を進めており、将来的には精錬加工による再生コバルトや再生ニッケルの供給まで

視野に入れた事業展開を構想しています。拡大する蓄電池マーケットを捉えた先端的な再生原料製造で、ハイテク産業の静脈サプライチェーンを支えていきます。



ブラックサンド

コバルトサプライチェーンの人権侵害

リチウムイオンバッテリーに使用されるコバルトは、生産量の6割弱がコンゴ民主共和国で生産されており、危険で劣悪な環境下で働く貧困労働者や児童により採掘されています。このように採掘されたコバルトが、鉱業、精錬、部材メーカー、バッテリーメーカーというサプライ

チェーンを通して電子機器や自動車製品に組み込まれているという現実があり、廃バッテリーから、コバルトを再生原料化する事業には、このような児童労働などの人権問題への対処という側面が含まれています。

プラスチックの再資源化でイノベーション

廃プラto製品プラ

中国の廃プラ輸入規制による廃プラ処理問題、海洋に浮遊するマイクロプラスチック問題が世界の環境問題としてクローズアップされており、廃プラスチックの再資源化の重要性が世界的に高まっています。(株)プラ2プラでは、自動車や電子・電気廃棄物などを破砕し有用金属などを選別した後に残るシュレッダーダストに多く含まれる廃プラスチックを原料に、再生ペレットの製造に取り組んでいます。シュレッダーダストには、木くず、ゴムくずや金属片などが含まれているため、レーザーフィルターを併用した特殊な押し機でこれら異物を除去し、高純度再生ペレットの製造を行うとともに、他の再生樹脂ペレットや再生原料と混合するためのコンパウンドプロセスも導入して、メーカー要求品質に応えられる再生原料メーカーを目指しています。



再生樹脂ペレットの製造

CAR to CARリサイクル

自動車のシュレッダーダストからプラスチックのみを選別し、再生樹脂ペレットを製造して再び自動車の部品へ戻していくCAR to CARリサイクル。最も要求品質の高い自動車部品へのクローズドリサイクルへの取り組みについて、自動車メー

カーと用途開発のための共同研究を進めています。(株)プラ2プラにとって最も難易度の高い目標を掲げ試行錯誤する過程で得られる技術、ノウハウ、用途開発能力は、廃プラスチックの循環に大きく貢献するものと考えています。

廃タイヤからユニバーサルデザイン素材へ

(株)東洋ゴムチップでは、年間870tの廃タイヤやRM原料(リサイクル原料)を調達し、全量粉砕して再生原料である黒ゴムチップの製造を行っており、同社の黒ゴムチップ、カラーゴムチップは、長年の経験で培われた技術に基づき製造され高品質で弾性に優れた緩衝材として高く評価されています。公園、歩道、遊具施設の床等で転倒または転落した際の致命的な損傷、重大な障がいを受けるリスクの軽減に役立っており、人に優しいユニバーサルデザイン素材として様々な施設で利用されています。

ゴムチップの緩衝材使用例



黒ゴムチップ

シャロームスポーツセンター(人工芝)

サッカー場などの人工芝の緩衝材として使用

(株)東洋ゴムチップでは、環境・ゴムリサイクルのプロフェッショナルとして弾性舗装材市場の拡大を目指してきました。その結果、黒ゴムチップの全国シェアは6割を占めるに至っています。



前橋こども公園



カラーゴムチップ

グローバル資源循環事業

スクラップの国際流通で資源循環を最適化

グローバル資源循環事業の主力商品は鉄、非鉄、プラスチック、古紙、古着です。輸出/輸入/三国間と取引形態は多岐に渡り、輸送方法もバルク船やコンテナ船を用いて様々なニーズに対応しています。

鉄スクラップ

破碎・選別工程を経て再資源化された鉄スクラップは、アジア各国に出荷され世界の鉄鋼資源循環を支える重要な役割を果たしています。



コンテナに鉄スクラップを入れている様子 輸送船の内部の様子

非鉄

市中から集められるスクラップだけでなく、使用済みになった廃棄製品を独自の再資源化プラントで破碎・選別し、異物を除去して非鉄スクラップを製造し国内及び海外の主要な非鉄精錬メーカー・二次合金メーカーに販売しています。

プラスチックスクラップ

プラスチックについても、再破碎し粒度をそろえ素材別に選別されマテリアルリサイクル材料として製造されたカレット、フレークなどを国内および海外の需要家に供給しています。

鉄スクラップ・中古自動車の輸出入

中古車・中古部品 (リユース製品) の国際流通

(株)3WMは、日本国内で発生する中古車に加え、国内外で廃車となった自動車から取り外されたエンジンを始めとする自動車部品を、必要とされる国々へ輸出しています。

しかし、中古自動車部品を必要としている国で需要の高いディーゼルエンジンなどは、日本国内の市場では流通が減少し、要望に応えるのが困難な状況が続いていました。そこで、これまでの経験や実績を活かし、またもとより日本車の耐久性が高いことから、日本から輸出され2次利用された後の中古車から取り出されたエンジンを、必要としている国へ流通させる取り組みを開始しています。

また中古自動車部品を必要とする国の修理や整備の技術力を評価し、海外で車の修理・レストアを行い、再び日本国内の市場に流通させるという「自動車版のメディカルツーリズム」といえる取り組みも実施しています。

UAEの拠点では、外国製の高級車を購入したいという日本国内からの要望に対し、購入前の車両点検や物流手配を行ってきました。最近では日本国内の販売店と協力しながら独自に車両を仕入れる事業も開始しています。



輸送船のコンテナの中の様子



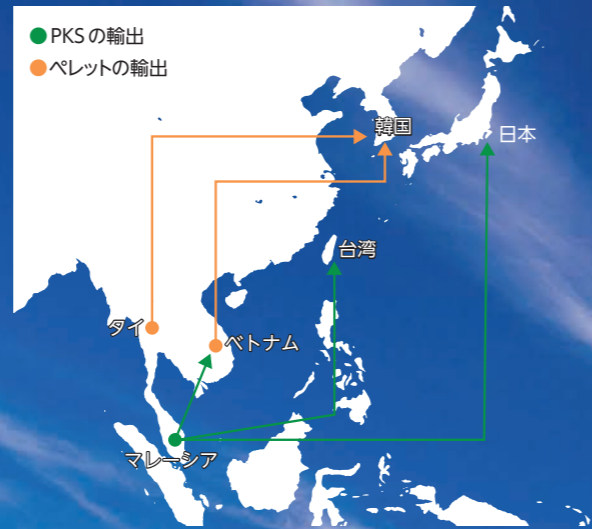
バイオマス燃料の供給

(株)エコネコルではバイオマス発電の燃料となる植物由来のバイオマス燃料の日本への輸入やアジア間での三国間貿易を行っています。主な原料はヤシ殻 (Palm kernel shell: 以下 PKS) や木質ペレットなどですが、今後バイオマス発電所の建設が増えていく日本で、再生可能エネルギー燃料としての注目度が高まっています。

原料の長期安定供給に必要な「サステナビリティ: 持続可能性」、「トレーサビリティ: 追跡可能性」、「リーガリティ: 合法性」を確保すべく、マレーシアにPKS集荷ヤードを設立しました。発生元から材の確保、集荷、製造、販売へ至るまで自社で行うことにより、ワンストップサービスを実現させています。同様の流れを木質ペレットでも確立することを目指し、現在、アジアに木質ペレット製造工場設立を計画しています。



クアタラン港 PKS集荷ヤード



MINE BIOMASS SYNERGIES

MINE BIOMASS は2017年3月にシンガポール本社を設立しPKSの集荷を目的とし2017年5月にマレーシアクアタランヤードを開業。2017年12月には第1船目となるベトナム向けにて10,000トンを出荷しました。2019年以降インドネシアヤードを含め集荷拠点を増やし、CO₂削減の為、日本を含む世界中のバイオマス発電所向け燃料販売を推進していきます。



環境経営コンサルティング事業

(株)ブライティノベーションでは、環境経営コンサルティングサービスを行っています。環境戦略の立案・見直しなどの上流工程から、環境マネジメント体制構築、温室効果ガスの排出削減プランニング、それを受けての具体的なアクションとなる再生可能エネルギーの調達支援まで、お客様のニーズに合わせたサービスを提供しています。

また、CDP*のスコアリングパートナーとして企業評価も行っています。CDPは社会的な要請を受けて毎年質問書を更新しています。気候変動の質問書では「気候変動関連のリスク・機会」「温室効果ガス排出実績」「再生可能エネルギー

の導入実績」といった質問に加え、「排出削減に向けた中長期目標」や「事業戦略との関連性」、「シナリオ分析」などについても情報開示を求めています。豊富なコンサルティング実績を基に、具体的な情報開示支援から取り組み支援までを行っています。

※ CDP (旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) ロンドンで発足した非営利団体CDPが機関投資家の要請を受け、企業に気候変動・水・森林コモディティに対する情報開示を求めるプロジェクト。
CDPは、選定企業に年に1度質問書を送付し、その回答結果を分析・評価して投資家に開示。2017年時点で、運用資産100兆ドルを超える803の機関投資家がCDPに賛同し、全世界の株式市場の時価総額約60%を占める6,000社以上の企業が回答。



グリーンエネルギー事業

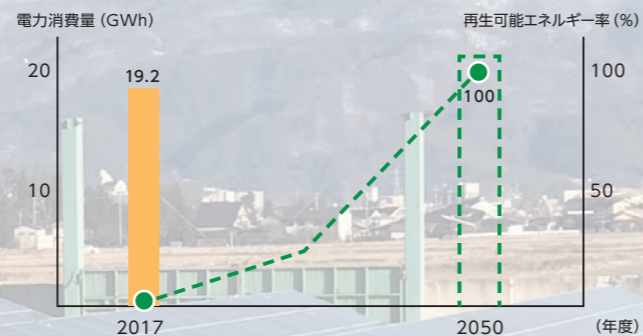
当グループではクリーンなエネルギー資源の拡大を目指し、再生可能エネルギーの促進事業を進めています。長野県松本市のグループ会社工場跡地を有効活用し0.6MWの太陽光発電所を稼働させ、他の拠点においては、バイオマス発電事業の事業性調査を開始しています。

また、全国加工拠点の電力を全て再生可能エネルギーに転

換していく計画で、工場の屋根への自家消費型太陽光発電の設置を進め、調達する電力についても再生可能エネルギー発電所由来の再エネ電力へ切り替え進めています。これらグループ内事業を通じて得た事業ノウハウを横展開することで他社サービスへと展開していくことを計画しています。

リサイクル業界で世界初、RE100に加盟

当グループは、2018年7月に事業活動に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加するイニシアチブ「RE100*」に加盟しました。リサイクル業界からの加盟は世界初であり、2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにするという目標を掲げています。



※「RE100」とは事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブで、「The Climate Group (クライメイト・グループ)」が「CDP」とのパートナーシップの下で主催しています。



マテリアルバランス

INPUT				
	原料		エネルギー	
	リサイクル用	流通用		
	235.0 千 t	495.2 千 t		
金属スクラップ	152.4 千 t	415.9 千 t	石油系燃料	64.0 TJ
混合廃棄物	39.8 千 t	-	電力	19.2 GWh
廃プラスチック	1.7 千 t	17.8 千 t	水	36.2 km ³
廃自動車	15.2 千 t	※1		
廃電子機器	0.7 千 t	-		
廃ゴムチップ	10.3 千 t	-		
木くず	3.5 千 t	0.1 千 t		
古紙	8.8 千 t	9.0 千 t		
古着	1.2 千 t	-		
バージンゴム	0.9 千 t	-		
木質ペレット / PKS	-	52.1 千 t		

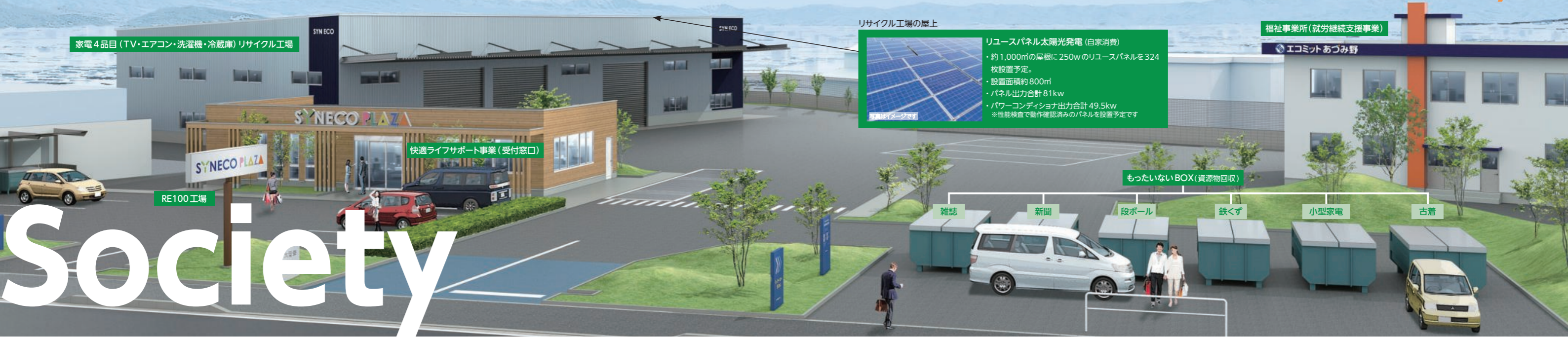


再資源化率^{※2} / 99% CO₂ 排出量 / 1.4 万 t

OUTPUT			
	製品		
	原料製品	流通製品	最終製品
	87.7 千 t	629.4 千 t	13.7 千 t
鉄	34.1 千 t	530.6 千 t	ゴムチップ系製品
非鉄金属	10.4 千 t	11.6 千 t	13.7 千 t
プラスチック原料	1.9 千 t	4.5 千 t	
燃料原料	31.8 千 t	73.5 千 t	
木質チップ原料	0.1 千 t	-	
製紙原料	8.3 千 t	9.1 千 t	
古着原料	1.1 千 t	-	
中古自動車	-	※1	

※1 中古自動車の取扱量は Input 4,790 台、Output 4,630 台

※2 再資源化率は「(原料製品+流通製品)÷(原料製品+流通製品+単純焼却+埋立)×100」にて算出



リサイクル工場の屋上

リユースパネル太陽光発電(自家消費)

- ・約1,000㎡の屋根に250wのリユースパネルを324枚設置予定。
- ・設置面積約800㎡
- ・パネル出力合計81kw
- ・パワーコンディショナ出力合計49.5kw
- ※性能検査で動作確認済みのパネルを設置予定です

Society

地域共生事業

地域共生型リサイクル施設「しんエコプラザあづみ野」

(株)しんエコでは、「地域の社会課題解決」をテーマに、リサイクルを起点として地域の人々の困りごとに対応する幅広いサービスを展開する地域共生型リサイクル施設「しんエコプラザあづみ野」を2019年4月に開設する予定です。

- **地域の家電廃棄物をリサイクル**
 - ・家電リサイクル法指定工場として廃家電(TV、エアコン、洗濯機、冷蔵庫)を受入れリサイクルが行われます。
- **RE100リサイクル工場で気候変動対策**
 - ・工場の屋根にリユース太陽光パネルを設置し発電することで再生可能エネルギー100%での工場運営が行われます。
- **地域における障がい者雇用の創出**
 - ・施設内には就労継続支援B型事業の障がい者雇用施設が併設され、既に20数名の障がい者の方がPC解体や金属選別作業などに従事しています。
- **市民向け「快適ライフサポート」サービス窓口設置**
 - ・お家のゴミ片づけ、清掃、遺品整理、空家解体など快適ライフをサポートするサービス窓口を設置、市民のお困りごとに対応します。
- **資源物回収BOXの常設でいつでも資源回収**
 - ・段ボール、新聞紙、雑古紙、古着、金属くず、小型家電をいつでも捨てられる「もったいないBOX」が設置され、24時間いつでも資源物の受入れ、リサイクルが行われます。



もったいないBOX

地域の人々の快適な暮らしを支援する「快適ライフサポート」

(株)クロダリサイクル、(株)しんエコ、(株)エコネコルの事業所周辺地域で展開する「快適ライフサポート事業」は、家具や家電の移動、不用品の片づけ、大型家電の撤去・処分、遺品整理士による遺品整理、空家解体、お家のクリーニング等

を行うことで、高齢者のゴミ出し・片づけ困難、空家問題などの地域課題の解決に寄与しています。

4年程前から始めた当サービスは徐々に利用が増え、2017年度の利用件数は延べ887件でした。

障がい者福祉事業(障がい者の就労支援)

(株)アストコでは、法律にある障害福祉サービスのうち、就労移行支援事業(以下、就労移行と表記)と就労継続支援B型事業(以下、B型と表記)を行っています。就労移行は、18歳以上65歳未満の就労を希望する障がい者の方へ必

要な知識・技能の習得、就職活動、就職後の職場定着のサポートをする事業となっています。一方、B型は、通常の就労が難しい方に、知識・技能習得のサポートだけでなく、適切な仕事の提供を行う事業となっています。

就労移行支援事業「ブライツ」Bright

ブライツは、通所型の福祉サービスであり、就労を目指す障がい者の方に以下のような支援を行っており、ブライツまつもと、ブライツむさし小杉、ブライツさいたまの3拠点で、それぞれの地域環境や特色を生かした訓練や講座が提供されています。

1. 生産活動、職場体験等の機会の提供その他
就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練
2. 求職活動に関する支援
3. その適性に応じた職場の開拓
4. 就職後における職場への定着のために必要な相談

●プログラム受講例：発達障がいのAさんの場合

	月	火	水	木	金
10:00～11:00	ビジネスマナー		PCトレーニング(初級)	通院の為お休み	キャリアデザイン
11:10～12:10		特別講座	PCトレーニング(中級)		心と体のマネジメント
13:10～14:10		ソーシャルスキルトレーニング「ストレスコントロール」	模擬ワーク		企業情報

就労継続支援B型事業「エコミット」

しんエコプラザあづみ野の敷地内に、B型であるエコミットあづみ野を併設し、地元企業やグループ企業から作業の業務委託を受けて20名近くの障がい者の方が働いています。リサイクル事業と一体的に連携することで、継続的な仕事の提供を実現し、雇用の創出に貢献しています。



エコミットあづみ野

》従業員とともに

労働環境 / 安全

VOICE

安心・安全の職場環境への取り組み

(株)エコネコル
生産部エンジニアリング課 課長 早川 昌希

エンジニアリング課
無労災日数
2,147日



エンジニアリング課は、グループ内外の新規設備の設置工事・既存設備の修繕・改善工事・運用など様々な業務を担当しています。

私たちの労働災害防止に向けた取り組みは、毎朝の危険予知活動です。一つの現場でも、溶断・溶接・鉄骨の組み立て・クレーン作業など様々な業務があり、それらの危険を漏れなくカバーするため、各自が当日担当する作業の危険予知を行っています。用紙に記入し、朝礼後に発表してチーム内に共有します。これは過去の労働災害の経験から、本当に有効な正措置をメンバー内で検討し、生まれた取り組みです。またヒヤリハット報告書や簡易面談などの様々なルートで、担当者の意見をすぐ吸い上げられるように努めています。

作業しやすい環境づくりも心掛けています。作業場のスペース確保や最新機器の導入といった面だけでは

なく、計画や予定などの情報共有においても同様です。例えば、工事計画の進捗に応じた工程会議の実施や、日次レベルの詳細な作業計画および体制、進捗状況のホワイトボードでの共有などです。このホワイトボードには、事前にメンバーが振替休暇取得希望日を自由に書き込み、それを踏まえた作業調整を行うことで、働きやすい職場環境づくりにも活用しています。

6月に新入社員のメンバーが増えた際は、真っ先に安全教育を実施し、現場に入ってから絶対一人作業を行わないように予定を組んでいます。無理な作業は行わず、まずは主任について業務を見て聞いて1か月間経過してもらい、徐々にできることを増やしてもらいます。作業中または作業後に丁寧に説明することで、次第に力量の向上が実感できるようフォローに努めています。



危険予知活動の様子



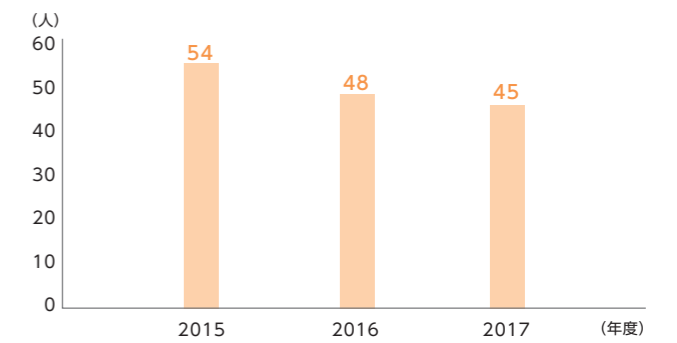
朝礼の様子

ダイバーシティの推進

人材のグローバル化

当グループでは、取締役10名のうち1名及び相談役が外国籍であり、その他にも多数の外国籍の社員が活躍しています。外国籍の社員も貴重な人材と考えており、国籍の区別なく、優秀な人材を採用・処遇を決定し、多様な人材の確保に努めています。多様性が尊重され、各人の個性・能力が発揮できる企業風土の構築を進めながら、外国籍の社員の雇用を進めており、国内グループ会社では、10名、海外グループ会社における現地採用においては、35名を雇用しており、全社員に占める外国籍社員の比率は、10.6%となっています。

●外国人雇用者数



女性社員が活躍できる職場へ

2016年4月に女性活躍推進法が施行され、社会における女性の活躍がより重要になっている中、当グループでは、女性が出産後も復職し出産前と変わらず活躍してもらえるような職場づくりに努めており、産休後に復帰する社員が増加しています。

一方、男女別の従業員数は、男性が82.4%、女性が17.6%と資源循環事業という事業特性から女性の従業員比率が低くなっており、女性の管理職も3名に留まっていることから、まだまだ改善の余地がある状況です。

障がい者も共に働ける職場に

リサイクル事業を行っている(株)しんえこでは、社員46名中12名が障がい者であり、通常業務の中に障がい者の社員も混じって他の社員と共に働いています。就労移行支援事業を行う(株)アストコが同一敷地内で事業運営していることから、同社から(株)しんえこへ就職するケースもあり、障がい者雇用が進んでいます。他グループ会社でも障がい者は雇用されており、グループ全体での障がい者雇用率は、3.02%となっています。

Topic

「障がい者雇用優良事業所」として長野県知事表彰を受賞

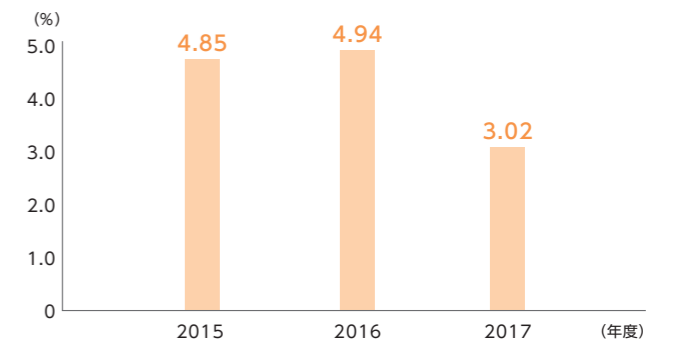
障がい者就労移行支援事業では、グループ会社と連携して就職に必要な訓練の提供や求職活動の支援、適性に応じた職場の開拓等も行っています。支援の結果、グループ会社の(株)しんえこに就労する方も増えており、これらの取り組みを評価いただき、平成30年度障がい者雇用優良事業所として長野県知事表彰を頂きました。

※同表彰は、障がい者の社会参加に関する社会の理解を深め、障がい者雇用促進を図ることを目的とし、積極的な取り組みを行っている事業所などに対し行われるものです。



表彰式の様子

●障がい者雇用の推移



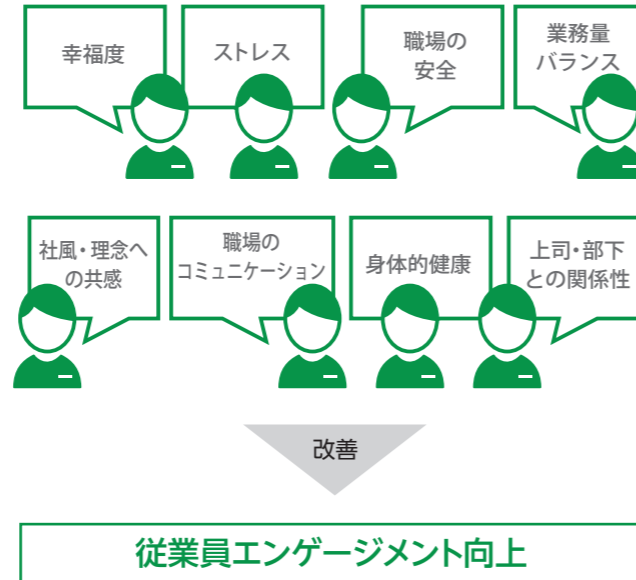
》従業員エンゲージメント

従業員意識調査の実施

当グループでは、「利益や喜びをともに生きる人たちと分かち合う」という企業理念のもと、従業員がやり甲斐をもって活躍でき、安全で快適な職場をつくることを目的に、毎年グループ全社で同時期に従業員意識調査アンケートを実施しています。

2018年度はグループ全体で372人が回答しました。「職場環境」「仕事のやりがいや成長実感」「人間関係」などの設問に対して4段階評価で回答し、設定された設問以外にも自由記入欄を設け、各社やグループ全体への意見を広く求めています。

調査によって得られた社員の声に具体的な対応を進めていくため、生産、営業、事務の3部門に分けて集計を行い、結果については各社社長を始めとする経営者層で共有し、改善案の策定および実行を進め、課題の確認と改善を繰り返すことにより、従業員エンゲージメントの向上に努めています。



エンビプロ・ビジネススクール ～成長機会の提供&一体感の醸成～

さまざまな階層・部門の社員に対して、業務に必要な知識や技術の習得・向上、マネジメント力の強化、専門能力の向上などを目的としたエンビプロ・ビジネススクールを開催しています。オリジナルのプログラムを構築し、講師には各分野の専門家を迎え、受講者主体となるようワークショップやディスカッションを多く行う実践的な内容になっています。

研修プログラムは、受講者から寄せられた感想や各グループ会社の意見を参考に次年度の研修計画を策定しており、より効果的なプログラムとなるように定期的に見直しを行っています。3年目となる2018年度は「次世代経営者」、「管理職」、「営業職」の3コースを設定し、それぞれの職域に適した内容の事業戦略立案、財務・管理会計、人材育成、資料作成術などの研修を月次で実施しています。

また、グループ各社から参加者を募り、同一のプログラムを受講することにより、グループとしての一体感の醸成、相互コミュニケーションによる連携の促進を図っています。



ビジネススクールの様子

》地域の皆様とともに

地域社会とのコミュニケーション（環境教育）

当グループ各工場では、地域とのコミュニケーションを重視し、地域の皆様からのご要望にお応えして工場見学と環境教育を行っています。

小学生の社会科見学、高校生の課外授業、大学生の卒業研究、地方自治体や行政からの施設見学等を受け入れ、中間処理施設の工場視察及びリサイクルについての環境教育を行っています。

(株)しんえこでは、「地域共生型リサイクル」のコンセプトのもと、小学生の社会科見学を受け入れ、ペットボトルを使った竹とんぼ作りやフリスビー作りを児童と一緒にしながら、子供たちの学びを環境事業の現場から支援しています。



工場見学の様子



》株主・投資家とともに

利益還元に関する方針

株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、業績連動利益配分指標として連結配当性向20～30%を目標に、株主の皆様への利益還元に努めています。

非財務情報の開示

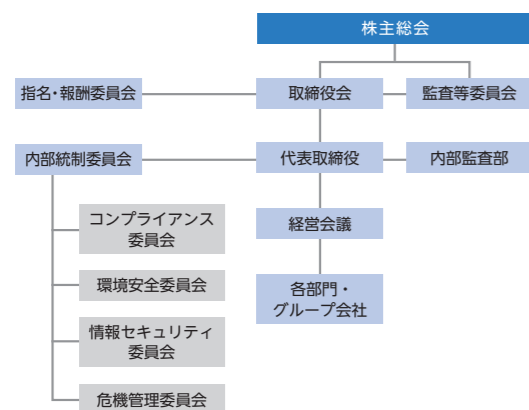
株主の皆様に対し、当グループをより理解していただくために、財務情報以外の非財務情報についても積極的に開示することとし、サステナビリティレポートを発行することといたしました。当グループの経営戦略は、サステナビリティ戦略として立案されているため、当レポートは当グループの経営戦略をご理解いただくための一助となるものと考えており、今後は、サステナビリティレポートの継続的な発行を通して、株主およびその他のステークホルダー様への積極的な情報開示を図ってまいります。

Governance

▶ コーポレートガバナンス

当グループは、組織の事業活動を支援する「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」という4つの目的を達成するために、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定めます。当グループは、この基本方針に基づく内部統制システムの運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、実効性のある内部統制システムの整備に努めてまいります。

● コーポレートガバナンスの体制



1. 内部統制委員会

当グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。同委員会では4つの下部小委員会（コンプライアンス委員会、環境安全委員会、情報セキュリティ委員会、危機管理委員会）を構成し、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め当グループ横断的な内部統制の

構築運用を行っています。内部統制委員会は原則四半期毎に開催され、グループ各社の社長、下部組織である小委員会のメンバーからコンプライアンスに関する重要な事項並びに訴訟等法務リスクに関する事項、その他経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事項について報告を受けるとともに方針を定め意思決定をしていくこととしております。

2. 経営会議

経営会議は、当社常勤取締役、執行役員及び連結子会社社長で構成し、内容に応じて経営企画部長、財務部長、環境事業推進部長、総務部長、内部監査部長、並びにグループ会社の取締役をメンバーに加え、原則として毎月1回以上開催しています。経営会議は当グループの業務執行に関する重要事項を決定するとともに適時開示の意思決定を行います。

また、グループ各社の経営を確認し、必要に応じて当社および子会社の取締役会において付議する事項の確認をしています。加えて当社の子会社各社に適時開示担当者を設置し、所属会社の適時開示情報のうち特に発生事実の伝達、開示された情報とインサイダー取引に関する事項の管理をしております。

3. 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役1名と独立役員である社外取締役3名及び相談役1名の5名で構成されており、取締役会の諮問機関として取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者の選任や報酬等について事前審議を行っております。

なお、指名・報酬委員会は原則として年1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

▶ 経営基盤・成長基盤強化（サステナビリティ戦略）

当グループでは、サステナビリティ戦略の一環として、グループ全体の成長基盤を強化するために「環境先進ブランドの構築」「人事戦略の再構築」「IT技術の活用による業務効率と生産性の向上」に着手しています。

1. 環境先進ブランドの構築

当グループの社会的認知度は、現時点では高いとは言えません。

この状況を改善するために、環境先進ブランドとしてのポジションを構築するためにRE100宣言を行うなどの対外発信とWEBサイトの再構築などを行っています。

2. 人事戦略の再構築

ミッションである「持続可能社会実現の一翼を担う」を実現するために、各ポジションの後継者育成計画や採用プラン、人材教育など人事戦略の再構築に着手しています。

人材不足が深刻化し、働き方の多様性が求められる社会状況に対応し、能力のある人が働きやすく、また働いてみたいと思う会社へと改善していきます。

3. IT技術の活用による業務効率と生産性の向上

当グループでは業務効率と生産性を向上させるために、リモートワークなどにも対応したITシステムの最適化と業務内容の見直しに着手しています。この2つの施策は、人事戦略の重要論点である人材不足と働き方の多様性への対応にもつながっています。

● 経営基盤と成長基盤の強化

サステナビリティ戦略（2019年～2023年5カ年戦略）

